

持続可能な未来につなげる環境配慮型の製品・技術

●天然色素

「天然色素」は、自然界に存在する天然由来の素材を用い、人の安全や環境に配慮された製品です。

食用色素は、食品に彩りを添え、私たちの食生活を豊かにしております。また、一部の製品は「ハラール認証」も取得しており、イスラム圏のお客様からのご期待にも応えてまいります。

さらに、食品用途に限らず、工業用途への展開も進めております。



●バイオPTG（樹脂材料）



ポリウレタン原料のポリオール的一种である「PTG」は、「弾性繊維」などの原料として欠くことのできない材料です。保土谷化学では、主原料を石油系から植物由来に切り替える

ことで、環境に配慮しながら、従来と同等の品質を保つ「バイオPTG」を日本で初めて開発・販売しており、10年以上の実績があります。さらに、植物由来の特殊品の開発も進めております。

●ODI（ホスゲン誘導体）

剥離剤や塗料、コーティング材の原料である「オクタデシルイソシアネート（ODI）」は、植物油脂を原料としており、世界各地のお客様からのニーズにお応えしております。



植物由来のため、気候変動の原因と言われている環境中のCO₂発生量の増加を抑制しております。

また、2024年4月には、RSPO認証※を取得しております。

※RSPO：持続可能なパーム油のための円卓会議

●過酸化水素

過酸化水素は、従来の紙パルプの漂白や工業薬品向けのほか、土壌汚染対策として化学酸化分解工法における酸化剤の材料としても使用されております。汚染土壌に酸化剤を注入、もしくは攪拌することで、土壌中の油分を直接的に酸化分解することができます。

分解すると水と酸素になる過酸化水素は、環境に優しいクリーンな化学品として活用されており、今後もさらなる用途展開が期待されます。



●過酢酸製剤

過酸化水素の誘導品である過酢酸製剤「オキシアタック」（食品向け除菌剤）を2017年に上市しております。野菜や果実、食肉への強力な除菌効果を持ちながら、使用後は酢酸と水に分解され、塩素も発生しない環境重視型製品としてお客様から好評を得ております。



●酸素供給剤（農業資材）

近年、豪雨・台風等の異常気象が年々増加傾向にあり、農地等への直接の被害に加え、湿害等による農作物の収穫へも影響が出ております。過酸化水素誘導品の農業分野への展開として、悪天候等により劣化した土壌中への酸素供給を通じ、湿害対策として農作物の育成環境を改善するなど、健全な生育を促進する「酸素供給剤」をお客様に提供しております。農地を汚染することのない、環境重視型の製品です。



保土谷化学グループのサステナビリティ

基本的な考え方

保土谷化学グループは、「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」に従い、中長期的に持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本とし、サステナビリティ活動を積極的に推進しております。

■サステナビリティの方針

保土谷化学グループは、サステナビリティを巡る課題について、包括的な方針として「サステナビリティの方針」を策定し、各課題に対する基本的な考え方と関連方針等を記載しております。

「地球環境保護・改善への取り組み」については、1997年にレスポンシブル・ケア（RC）実施宣言を行い、化学企業として積極的・継続的に取り組んでおります。同時に、「自然災害等のリスク管理」「公正・適正なサプライチェーンの構築」「働きがい実感できる人材マネジメント」「人権の尊重」といった課題についても、制定済みの方針や規程類により、着意を持って取り組んでおります。

理念体系

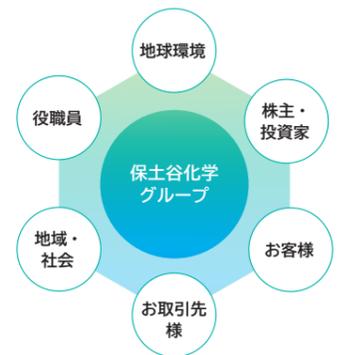


■サステナビリティ推進組織

サステナビリティに取り組む組織として、「サステナビリティ」を「CSR」「ESG」「SDGs」を包括した上位概念と捉え、「サステナビリティ推進委員会」を設置しております。「サステナビリティ推進委員会」には、環境・安全・品質保証について討議する「RC・QM分科会」に加え、具体的な課題対応のため「地球環境分科会」「TCFD分科会」を設置しております。委員会での討議内容は、定期的に取り締り会および経営会議に付議・報告し、承認を得ております。

■ステークホルダーとの価値協創

保土谷化学グループは、株主・投資家の皆様、お客様、お取引先様、地域・社会、役職員といった従来のステークホルダーの皆様に加え、地球環境もステークホルダーの一員と考えております。全ての皆様との価値協創が、経営理念に基づく企業活動や社会課題の解決に必要な不可欠と考え、さまざまな取り組みを推進しております。



保土谷化学グループのステークホルダー

ステークホルダー	基本的な考え方
地球環境	事業活動に伴い、私たちの地球に排出される全ての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を継続的に低減させることは、化学メーカーの重要な責務と捉え、継続的な改善に取り組んでおります。
株主・投資家	皆様からの信頼を将来にわたって維持・向上させるため、経営の健全性・適法性の確保、効率性の向上を経営の最重要課題の一つと位置づけ、コーポレート・ガバナンスの充実、強化に取り組んでおります。
お客様	安全で信頼できる製品を安定供給するのはもちろんのこと、安心・安全・快適で豊かな暮らしを目指し、お客様の期待にお応えできる新しい製品・サービスの提供に取り組んでおります。
お取引先様	原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっては、保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会課題への対応をともに進めております。
地域・社会	事業活動を営んでいく上で、コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民として重要な活動と考え、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。
役職員	保土谷化学グループの「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」を実現し、企業価値を高めるため、「役職員全員が働きがい（仕事のやりがい+働きやすさ）を実感できる」ことを目指しております。

TCFDに基づく気候変動関連の情報開示

基本的な考え方

保土谷化学グループは、2021年度から開始している、中期経営計画「SPEED 25/30」のVISION（目指す企業像）に掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、「経済利益の追求と社会課題の解決を両立させ、全てのステークホルダーに価値を提供する」ことを基本としております。TCFDの提言に対しては、化学企業として気候変動に真摯に向き合い、その取り組みを推進し、積極的な開示に努めてまいります。

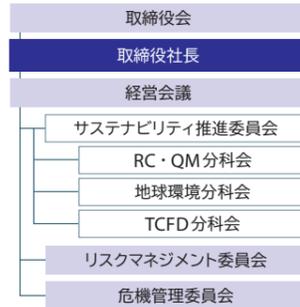


ガバナンス・リスク管理

サステナビリティ推進委員会は、「経営理念」「企業行動指針」に従い、持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を積極的に推進していくための委員会組織です。その下部組織として、従来のRC・QM分科会に加え、地球環境の保護・改善に関する活動を推進する「地球環境分科会」、TCFD提言に対応した活動を推進する「TCFD分科会」を設置しております。

リスクマネジメント委員会では、全社的なリスク認識・評価、リスク軽減策を討議し、「TCFD分科会」を進める気候変動に関するリスクと機会の認識およびその対応に

ついても、「環境リスク」として、討議しております。各委員会、分科会での討議内容は、取締役会および経営会議に付議・報告し、経営陣が一体となって取り組んでおります。



れるリスクをTCFDのリスクカテゴリーに分類し、気候シナリオ分析を実施し、解析結果から、移行リスクと物理的リスクへの対応と機会について、新たな取り組みを推進しております。

戦略・リスク分析

中期経営計画「SPEED 25/30」の事業戦略「新たなポートフォリオへの展開」を進めることで、生産量は増加が見込まれます。2030年を見据えた長期的な視点で予測さ

シナリオ分析

リスク・機会項目	リスク	機会	対応	事業への影響	
移行リスク	政策規制	○	・エネルギー関連法規制強化 ・CO ₂ 削減	炭素税の導入などによるエネルギーコスト、原材料調達コストの増加	
	環境マネジメントの強化	○	○	これまでの知見を活かした社内体制の強化	マネジメント体制の整備と向上のための費用負担の増加
移行リスク 1.5°Cシナリオ	技術	○	○	・要求に応じるための研究開発の強化 ・製造プロセスの見直しなどによる生産技術力の強化	【リスク】 研究開発費、製造コストの増加 【機会】 要求に応える製商品・サービスの提供による市場シェアの維持と拡大
	市場	○	○	市場・お客様のニーズの深掘りによる事業戦略の見直しと強化とそれに対応する研究開発・製造技術力の向上	【リスク】 研究開発費、製造コストの増加 【機会】 要求に応える製商品・サービスの提供による市場シェアの維持と拡大
物理的リスク 4°Cシナリオ	評判	○	○	ステークホルダーの環境重視行動	地域社会、従業員、株主との対話の充実と体制の確保
	慢性	○	○	平均気温の上昇	製造設備の省力化・自動化
急性	○	○	地震、台風、水害の増加	複数購買の推進、BCPの強化	工場操業停止や原材料の調達不能

移行における主な事業機会

セグメント	機会
機能性色素セグメント	・アルミ着色用染料 環境対応型製品の開発による販売の拡大 ・バイオ事業 PCR診断用材料から医療用への展開
機能性樹脂セグメント	・PTG（ウレタン原料） バイオ化によるグリーンケミストリーの推進
基礎化学品セグメント	・水素 水素社会到来による事業機会の拡大
アグロサイエンスセグメント	・過酸化水素・誘導品 農業資材分野への用途拡大

指標と目標

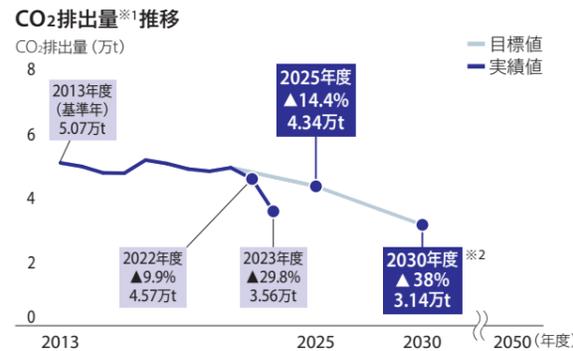
保土谷化学グループは、中期経営計画「SPEED 25/30」で、非財務目標（気候変動関連）として

- ・二酸化炭素の排出量の削減（2025年度目標を達成）
- ・エネルギー原単位の削減（2025年度目標を達成）
- ・産業廃棄物発生量の削減（前年度発生量以下達成）

を掲げており、地球環境分科会にて検討の上、サステナビリティ推進委員会で議論を実施し、取締役会・経営会議にて進捗を確認しております。

気候変動への対応について

保土谷化学が排出する温室効果ガス（GHG）のほとんどが二酸化炭素^{※1}です。2023年度のGHG排出量は、3.56万t-CO₂です（SCOPE1^{※2}+SCOPE2^{※3}）。今後、生産量増加が見込まれる中、2030年度を見据えた長期的視点で緩和と適応の両面から気候変動対応に取り組みます。



※1 非エネルギー起源のCO₂排出量は含んでおりません
※2 2030年度の削減目標は、政府発表の産業別削減目標としております

TCFDの詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/tcdf/



非財務目標

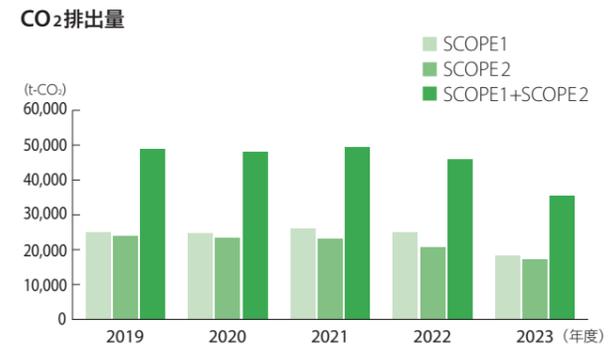
	2022年度実績	2023年度実績	2025年度経営目標
CO ₂ 排出量 (CO ₂ 排出量原単位)	4.57万t (1.055t/売上高・百万円)	3.56万t (0.805t/売上高・百万円)	4.34万t (0.868t/売上高・百万円)
エネルギー原単位	0.636kl/売上高・百万円	0.495kl/売上高・百万円	0.606kl/売上高・百万円
産業廃棄物発生量	3,477t	2,523t	前年度発生量以下

※2023年度のCO₂排出量原単位およびエネルギー原単位は、製品構成の変化を受けております

二酸化炭素排出量削減を促進するため、炭素排出量に対して、価格付けを行う、ICP (Internal Carbon Pricing) についても、2022年度から導入を開始しております。

低炭素社会に向けた気候変動対応として、投資を後押しできる体制としております。

※1 非エネルギー起源のCO₂排出量は含んでおりません ※2 SCOPE1：直接排出量
※3 SCOPE2：エネルギー起源間接排出量



CO₂排出削減のロードマップ

技術イノベーションの推進	2030年 目標達成に向けて実行		2050年 水素社会の到来とカーボンニュートラルへの挑戦	
	プロセス	・省エネの取り組み - プロセス改良による高効率化の推進 - 廃熱回収（ヒートポンプ）の推進	・水素プラントCO ₂ 回収・利用検討	・グリーン水素外部調達
自社の生産活動に伴う排出 (SCOPE1)	蒸気ボイラー ・省エネの取り組み - 廃熱の積極的利用	・熱源の電化率向上	・グリーン水素外部調達 ・燃料転換 (LNG→水素) - 全工場 水素専焼ボイラー導入 ・コージェネ導入 (水素混合→水素専焼)	
再エネ利用拡大	電気	・創エネの取り組み - 再生可能エネルギー導入 ・省エネの取り組み - 高効率化の推進 ・再生可能エネルギー利用のCO ₂ フリー電力に段階的に切り替え		
外部購入エネルギー (SCOPE2)	電気			
ICP制度の活用	—	・ICP制度の推進 ・照明設備のLED化を継続 ・トップランナー機器導入を継続 ・保温材、トラップの適正管理による放熱ロス削減 ・効率運転		
省エネルギーで日常改善	—			

レスポンスブル・ケア

関連するマテリアリティ

- 気候変動への対応
- 大気・水・土壌環境の保全

生産総執役員メッセージ



保土谷化学グループは「環境保全と安全・健康と品質の確保は、経営の基盤であり、事業活動の基本である」という基本理念のもと、環境保全、保安防災、労働安全衛生、化学品・製品安全、品質保証、物流安全、社会との対話に至る全てに取り組んでおります。

地球環境問題や自律的な化学物質の管理の拡大など「環境・安全・健康」に関する基軸が重要視される中、責任ある自主的な行動をとることが今まで以上に求められる時代となっています。こうした背景を踏まえ、保土谷化学グループは、レスポンスブル・ケア理念、基本方針を具体的な行動計画に落とし込み、化学物質の開発から製造、物流、使用、最終消費を経て廃棄にいたる全ての過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保、活動の成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う活動に積極的に取り組んでおります。

取締役 兼 専務執行役員 笠原 郁

環境 基本的な考え方

保土谷化学グループは、環境保全への貢献を目的に、事業活動の全ての過程において大気、水、土壌に排出される全ての化学物質の排出量ならびに廃棄物の発生量を継続的に低減させることに努めております。その実施体制として、レスポンスブル・ケア(RC)基本理念に基づき、保土谷化学の国内全事業所および国内に拠点を置くグループ会社全社の全事業所を対象に、環境マネジメントシステム(ISO14001)の統合認証を取得しております。

ISO14001:2015年版 環境マネジメントシステム	
認証機関	日本化学キューエイ
登録番号	JCQA-E-0330
適合規格	JIS Q 14001:2015 / ISO 14001:2015
取得年月日	2001.12.25

過去10年の環境データはホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_data/

保土谷化学グループのマテリアルフロー



温室効果ガス削減の取り組み

保土谷化学グループは、中期経営計画のVISIONに掲げる持続可能な地球・社会の実現に向けた責任を果たすため、気候変動対応を重要な経営課題であると位置づけ、従前より温室効果ガス(GHG)削減の取り組みを前向きに進めております。

保土谷化学が排出するGHGのほとんどがCO₂*1となります。2023年度のGHG排出量は、35,649t-CO₂です(SCOPE1*2+SCOPE2*3)。

今後もエネルギー原単位削減に向け、長期的視野での脱炭素投資による省エネルギー機器の導入や再生可能エネルギーへの切り替え等、排出量の削減への取り組みを進めてまいります。なお、SCOPE3*4については、他社の取り組み状況の情報収集を行っている段階です。

今後もGHG排出量のSCOPEごとの把握と、その結果の解析を通して削減計画を策定し、計画に沿ったGHG排出削減に努めてまいります。

*1 非エネルギー起源のCO₂排出量は含んでおりません *2 SCOPE1: 直接排出量
 *3 SCOPE2: エネルギー起源間接排出量
 *4 SCOPE3: その他の間接排出量。15のカテゴリに分類

レスポンスブル・ケアの詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/safety_responsible/

PRTRの詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/environmental_data/#a21

環境負荷低減への取り組み

保土谷化学グループの事業活動における水資源消費、化学物質の大気・水・土壌への排出等は、地球環境に影響を与える可能性があります。保土谷化学グループは、地球環境もステークホルダーの一員と考え、事業活動に伴う環境負荷の低減に取り組んでおります。

大気汚染防止

工場での化学品製造の際、燃料の燃焼等により、SOx(硫黄酸化物)、NOx(窒素酸化物)、ばいじんが発生します。

保土谷化学では、工場で使用される原燃料の都市ガス化を推進し、2011年度で切り替えを完了させたことにより、SOx排出量は2012年度より「ゼロ」を継続しております。また、NOx排出量、ばいじん発生量についても、集塵機・洗浄塔の導入や触媒の使用による除去等、より大気への排出を抑制する対策を行っており、大幅な削減を達成しております。

水資源、水質汚濁防止

保土谷化学は、良質な水資源の確保や、排水による水質汚濁防止が、事業継続のため重要と考えております。保土谷化学が使用する工業用水の99%が河川からの取水で、飲料水にも用いられる上水の使用はわずかです。さらに地盤沈下の原因となる地下水や、海水等、他の水源からの用水は使用しておりません。

また、製造工程から排出される排水は、工場内の排水処理施設で高度処理し、水質汚濁物質の排水規制値をクリアした後に、公共水域に排出されます。今後も、排水処理施設の管理を徹底し、排出先である海や河川への環境影響リスクを低減してまいります。

環境会計への取り組み

2023年度の環境保全に関する主な支出のうち、最大の費用額は資源循環コストで、138百万円となりました。

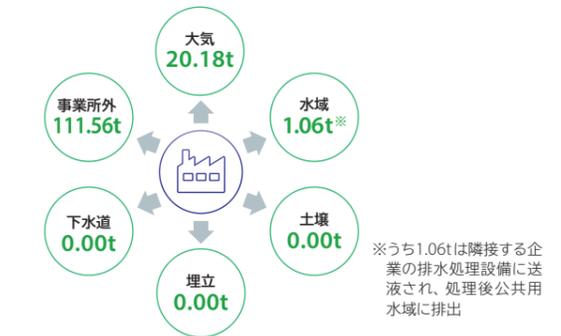
環境会計データ2024 P.61

産業廃棄物削減

保土谷化学グループは、廃棄物の3R+Renewable(リデュース:削減、リユース:再利用、リサイクル:再生利用、リニューアブル:再生可能資源の活用)を推進し、産業廃棄物発生量の削減目標を「対前年度発生量以下」と設定し、取り組みを進めております。2023年度の総排出量および最終処分量は、それぞれ対前年度比27%減少、69%増加となりました。生産品目構成差等の影響もありますが、最終処分量が増加した事実を重く受け止め、取り組みを強化し、産業廃棄物削減に努めてまいります。

PRTR

化学物質の法規制であるPRTR法(化学物質排出把握管理促進法)に基づき、保土谷化学で製造あるいは使用した指定化学物質について、排出量および移動量の管理と行政への届出を行っております。環境保全の観点から化学物質の排出や廃棄物としての移動等の実態を把握し、引き続き対象物質の排出量・移動量の削減に努めてまいります。



VOICE



「CO₂削減」への取り組み

昨今、地球温暖化が問題視されています。経済活動が発展するにつれてCO₂排出量が増え、それに伴い世界の平均気温が上がっています。その結果、世界各地で集中豪雨や高温などの異常気象が引き起こされ、深刻な影響を及ぼしています。

このような現状を踏まえ、横浜工場では2022年4月より電力取引をCO₂フリー電力に変更しCO₂削減に取り組んできました。また、水銀灯や蛍光灯をLED化することで消費電力削減にも取り組んでいます。足元の取り組みでは外部からの節電要請にも対応しています。

工場では、「環境に優しいモノづくり」に向けた様々な取り組みを実施していますが、一番大切なことは工場で働く従業員一人ひとりが意識をもって行動することだと思います。今後も、工場全体で環境負荷低減に取り組んでいきたいと思っています。(横浜工場 製造部 T.S)

- 製品の価値および信頼性の向上
- 健康経営、労働安全衛生の推進
- 製品・化学物質の安全確保

レスポンスブル・ケア

労働安全衛生・保安防災 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「労働安全衛生は生産活動の原点である」ことを最優先とし、ゼロ災害に向け、安全衛生関連諸法令の遵守を徹底しております。労働安全衛生、保安防災を推進するため、関連諸法令に基づいた保土谷化学グループが行うべき基本事項を、「安全衛生管理規程」「防災規程」および「物流安全管理規程」に明記しております。

労働安全衛生の取り組み

「安全衛生管理規程」は、全従業員の労働災害ならびに健康障害を防止するための、安全衛生管理に関する基本事項を定め、労使が協調して職場における全従業員の安全と健康を確保するとともに、より快適な作業環境の形成を促進しながら作業遂行の円滑化を図り、生産性の向上に資することを目的としております。

また、2012年2月3日に発生した、横浜工場の火災事故における教訓を風化させず、安全文化の向上を目指し、安全な事業体制の構築を、グループ全従業員で共有するため、毎年2月3日をグループ「安全の日」としております。

2023年度は、引き続き各施策の取り組み強化を継続した結果、保土谷化学グループ、協力会社いずれも、休業災害ゼロを達成しました。



保安防災の取り組み

「地域・社会に対して、環境保全を含む安全・安心を提供する」ことを基本として活動しております。「防災規程」では、事故・災害の発生に備えて教育・訓練を定期的実施することを定めており、防災訓練、消火器訓練、消防署と合同の救急救命訓練等を行うとともに、全従業員への「安全・防災意識」の浸透および危険を感知する「感受性」の高揚に努めております。

従来からのKYT(危険予知訓練)およびPYT(プロセス異常予知訓練)活動の継続、事業所内での安全パトロール・3S(整理・整頓・清掃)巡視、事業所間での相互視察を行い、RC活動内部監査では、5ゲン主義(現場・現物・現実・原理・原則)による活動へ展開し、メカニズムや法則の原理、物事の決まりごとや規則等の原理を含めた安全対策、安全教育を展開しております。

各工場は、同じ地域に立地する他社工場と消防防災操法を競う大会に積極的に参加しております。

休業災害発生状況

発生年度	保土谷化学グループ			協力会社		
	2021	2022	2023	2021	2022	2023
発生件数(件)	0	0	0	0	0	0
被災者数(人)	0	0	0	0	0	0
度数率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
強度率	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

度数率=被災者数/総労働時間×1,000,000
強度率=延労働損失日数/総労働時間×1,000

物流安全への取り組み

保土谷化学は、2021年1月、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動[※]の趣旨に賛同し、「ホワイト物流」推進運動事務局に自主行動宣言を提出しました。自主宣言では、物流の効率化やモーダルシフト等の運送内容の見直し、契約の適正化、安全の確保を取り組み項目に掲げております。

安全の確保は、グループの製品等に関わる物流における

事故・災害の防止と事故・災害発生時の措置についての基本事項を定めた「物流安全管理規程」に従い、物流関係者をはじめ地域住民の方々の安全・健康を確保するとともに地域環境の保全を図っております。

[※]「ホワイト物流」推進運動
深刻化する運転手不足に対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に寄与することを目的とし、特にトラック輸送の生産性の向上・物流の効率化や、女性や高齢の運転者も働きやすい労働環境の実現に取り組むものです。



労働安全衛生・保安防災の詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/safety_health_logistics/

化学品・製品安全の詳細はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/csr/eco/chemical_product_safety/

化学品・製品安全 基本的な考え方

事業活動の基本に据える「レスポンスブル・ケア(RC)基本理念」である「環境保全と安全・健康と品質の確保」に基づき、化学物質の使用および製品等への含有管理について社内規程を定めております。この規程は、化学物質の開発から製造・輸送・使用・廃棄までの各過程において、人の健康を損なうおそれ、または地球環境に影響を与えるおそれのある化学物質を自主的に管理することを目的としております。

化学物質マネジメント

保土谷化学グループでは、環境保全、保安防災、労働安全衛生・健康、製品安全の面から、開発段階、原材料の調達段階、製造段階、使用・廃棄段階の全てにおいて、化学物質の管理を実施しております。

対象となる化学物質は、国内法規に、「RoHS指令」「REACH」および「グリーン調達」等のお客様から要請された管理物質を加えたものとしております。

対象物質を、国内法において原則製造・輸入・使用が禁止されている「使用禁止物質」、国内法等で環境等への排出量制限または環境負荷の低減等が要請される「排出制限物質」、お客様からの要求事項として製品等への非含有もしくは含有量管理が求められる「製品等含有管理物質」の3区分に分類し、保土谷化学グループで取り扱う製品、原料および化学物質の情報としてデータベース化し一元管理しております。

また、国内外法規制への法適合確認、多言語でのSDS(安全データシート)や製品のラベル作成の自動化、製品含有化学物質の安全性情報の作成等、お客様に標準化された書式での情報提供を進めております。

グローバルな法規制対応

従来の米国 TSCA、欧州 REACH 規則に加え、韓国、

中国、台湾等アジア各国の法規制施行が近年活発になっております。

保土谷化学グループがグローバルに事業を展開していくため、海外の現地法人、駐在事務所との連携を密にするのみならず、さまざまな業界活動への積極的な参加等により各国の化学物質管理政策および法規制の最新動向を把握し、タイムリーな規制対応に努めております。入手した各国の法規制情報とその対応については、保土谷化学グループ全体で共有を図っております。

化学品のリスクアセスメント

保土谷化学グループは、事故・災害を防止するためのリスクアセスメントの実施手順およびその結果に基づくリスク低減対策実施手順を定め、リスクを明確に把握するとともに、的確に対策を実施することを目的とした「リスクアセスメント実施要領」を定め、その都度、実施しております。実施対象となる物質について、「作業のリスクアセスメント」と「化学物質取扱い作業のリスクアセスメント」の2種類に分類し、リスクの明確化と的確な対策の実施が図れるようにしております。また、今般の労働安全衛生法の改正に基づく、化学物質による労働災害を防止することを目的とした、自律的な「化学物質管理体制」「情報伝達」「リスクアセスメント」等強化に努めております。

VOICE



訓練を潜在的な危険を想像する・考える機会につなげる

私たちは、生産現場におけるエラーは取り返しのつかない事態になりかねないことを、何よりも念頭に置かなければなりません。失敗経験ができないからこそ、KYTやPYTなどにより、想像する・考える機会が重要です。私は技術員として、製造部の訓練では化学的な視点を意識して取り組んでいます。各自の持ち場や立場の中で、さまざまな視点から意見を出し合うことは、潜在的な危険をより多角的にとらえることにつながり、安全意識や感受性の高揚、仲間を守る行動につながると考えています。

日常でまったく同じ状態ということはありませんが、こうした訓練は、日常においてもその時に応じた声の掛け合い、注意喚起につながります。安全文化の輪を広げ、これからも「安全は生産活動の原点である」ことを胸に、より安全意識の高い化学メーカーとして、ステークホルダーに貢献していきたいと思っております。

(郡山工場 製造部 S.M)

レスポンスブル・ケア

品質保証 基本的な考え方

品質方針として、「保土谷化学グループは、取引先指向の品質第一に徹する」を掲げており、「製品、商品および委託製品」を通してお客様・お取引先様の要望に応え、社会に対する貢献と社業の発展に資することを目的としております。

品質保証への取り組み

保土谷化学グループは、「RC基本理念」、「RC基本方針」に則り、品質保証活動を実践しています。

事実を把握し、事実から判断し、事実に基づいた行動にこだわることで、品質重視の思想を徹底し、お客様の信頼と満足に応える高機能、高付加価値の製品・サービスを提供します。

お客様の品質に対する満足を保証するため、保土谷化学グループで取り扱う製品等について、企画、研究開発、生産、販売までの全ての段階で関連する品質保証活動を目的別に4つの体系に区分しております。レベルアップを目指した年度計画の作成、RC・QM分科会での実績の報告・討議といった各体系に応じた必要な審査・監査・マネジメントシステムを通じて品質保証活動に取り組んでおります。計画的、継続的な品質教育の実施を通じて、従業員の品質に対するコンプライアンス意識の向上を図っています。

また、毎年11月の品質月間において、保土谷化学グループの全体行事として「全社QC発表会」を開催しております。QCサークル活動を通じて、製品品質・サービス向上を目的に改善を実行し、成果を「全社QC発表会」で報告し、自己啓発・相互啓発・職場の活性化につなげております。

4つの品質保証活動体系

1. 製品の企画から安定生産までの品質保証活動体系
2. 製品の定常生産業務における品質保証活動体系
3. 商品・委託製品に関する品質保証活動体系
4. 品質保証活動の見直しに関する活動体系



2023年度全社QC発表会

品質の日

保土谷化学グループは、品質管理のいっそうの向上を図るため、2020年より、従来から品質月間としていた11月のうち、原則第3金曜日を「品質の日」としております。これは、保土谷化学グループの持つ「品質こそが信頼の源泉」との考えのもとに、品質管理機能の向上を図り、その役割および責任を明確にするため、2018年10月の組織再編で「環境・安全・品質保証部」から「品質保証部」を独立し、新たな品質保証活動を担う部門が発足したことがきっかけとなっております。「品質の日」は、保土谷化学グループの全役員・従業員が一堂に会し、「品質の誓い」を読みあげ、品質維持・向上およびコンプライアンスへの認識を共有し、お客様の満足へとつなげていく活動としております。

品質マネジメント

企業活動における品質に関する体制については、国際規格への適応が当然のことと認識される時代になってきております。保土谷化学は事業所単位の取り組みにより、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001の認証を全事業所で取得してきました。2010年には事業所ごとに分散独立したマネジメントシステムを統合し、さらに認証範囲を国内の関係会社まで拡大した保土谷化学グループとしての統合認証の取得を達成しました。グループ会社の韓国SFCもISO認証を取得しております。2019年の保土谷化学グループ統合認証更新時に認証範囲を拡大し、国外の研究拠点であるHODOGAYA CHEMICAL KOREAもISO認証を取得しました。

また、品質マネジメントシステムを効果的に運用していくために、内部監査員の増員および力量向上を課題と捉え、社内教育はもとより、外部講師を招いたISO内部監査員教育を実施しています。

ISO9001:2015年版 品質マネジメントシステム	
認証機関	日本化学キューエイ
登録番号	JCQA-0184
適合規格	JIS Q 9001:2015 / ISO 9001:2015
取得年月日	1996.12.25

調達活動 基本的な考え方

保土谷化学グループは、「サステナビリティの方針」の中に「公正・適正なサプライチェーンの構築」を掲げ、「コンプライアンス行動方針」「調達方針」の下、調達活動を実施しております。原材料および商品・委託製品のみならず、設備機器の購入にあたっては、全てのお取引先様と公正な立場で接し、誠実な取引を行い、保土谷化学グループの良きパートナーとして、社会課題への対応をともに進めております。

調達方針

保土谷化学グループは、「調達方針」および「調達ガイドライン」を制定しております。

調達方針には、公正で誠実な取引を行うことに加えて、環境への配慮、相互コミュニケーションの深化という持続可能な調達の観点を組み込んでおり、この方針に従い調達活動を実施しております。

保土谷化学グループとお取引いただく際に締結する購買基本契約書の中には、「調達ガイドラインの遵守」の条項があります。このガイドラインの条項を遵守いただくことにより、原材料の品質・化学物質管理や製造等の環境負荷低減、ならびにサプライチェーンにおける人権の尊重、安全衛生管理や倫理といった環境・社会・ガバナンス等の社会的要請への適合を、保土谷化学グループは、お取引先様とともに推進しております。

調達方針

1. 法令・社会規範等の遵守
2. 環境に配慮した調達活動の実施
3. 公正な取引機会の提供
4. サプライチェーンとのコミュニケーションの深化

「調達方針」はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a8>



持続可能な調達の推進

原材料や設備機器等の調達にあたっては、経営状態が健全であり、人権の尊重・環境・社会・ガバナンス等の社会的要請への適合を含め、継続的取引が可能であるお取引先様をグローバルな視点で探索し、強固なサプライチェーンを構築するよう努めております。特に、原材料ごとに複数の調達先の確保、調達国の多様化に取り組んでおります。

一定額以上の購入金額のお取引先様には、定期的に「調達ガイドライン実施状況調査票」を用いて、「調達ガイドライン」に記載されている遵守事項が適正に実施されているか、確認しております。また、調査票による確認と並行し、お取引先様への訪問監査も実施しており、お取引先様との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めながら、改善活動を行っております。

購買部員には、持続可能な調達活動を実践していく上で必要な教育を行っております。

2024年4月には、RSPO認証を取得し、持続可能なパーム油の調達に取り組んでおります。

また、保土谷化学グループでは、責任ある鉱物資源の調達に努めております。人権侵害や武装勢力の資金源となっている紛争鉱物は取り扱っておりません。

「調達ガイドライン」はホームページをご覧ください
https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2018/09/guideline_20180918.pdf



VOICE



持続可能なサプライチェーンの実現に向けて

当社は2024年にODIのRSPO（持続可能なパーム油のための円卓会議）認証を取得いたしました。RSPO認証は、パーム油の生産が、環境保護や労働者の権利、地域社会の福祉に配慮して行われていることを証明する、国際的な認証制度です。

今回、RSPO認証取得に向けた手続きを進める中で、一消費者としても、自分が購入する製品に対して、その製品がどこから来たのか、環境や人権に配慮した方法で生産されているのかなど、製品そのものだけでなく、その背景についてもより意識するようになりました。

製品の販売、生産を通じて、お取引先様との信頼関係を強化し、持続可能な社会を共に築いていくため、私たちに何ができるかを、これからも考えていきたいと思っております。

（機能化学品事業部 M.K）

人材戦略

関連するマテリアリティ

- 働きがいの向上
- ダイバーシティの推進
- 健康経営、労働安全衛生の推進

人事部総務執行役員メッセージ



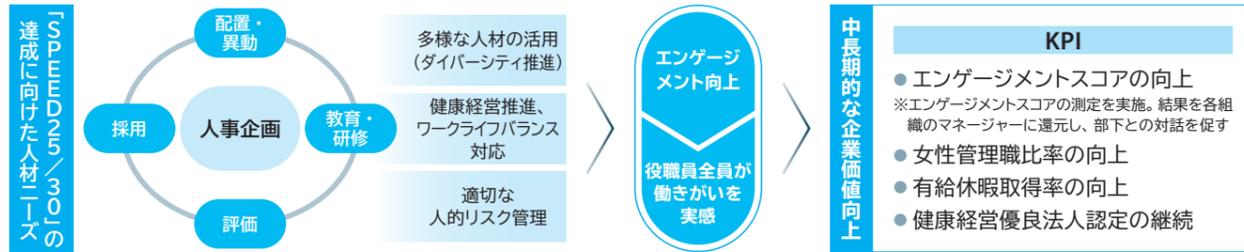
2024年6月IMD（スイス：国際経営開発研究所）公表の日本の世界競争力ランキングは、前年比3位ダウンの38位でした。保土谷化学グループは、人こそが価値創造の担い手であり、人材の力を発揮することが競争力アップと中長期的な企業価値向上につながると考えています。そして同時に、人材の力を発揮することが社会課題を解決し、サステナブルな社会の実現に貢献できると深く認識しております。人的資本拡充を図ることで、中期経営計画「SPEED 25/30」を達成していけるよう取り組んでまいります。

取締役 兼 常務執行役員 佐藤 伸一

中期経営計画「SPEED 25/30」人事戦略

価値創造の担い手である人材を最大限に活かして、中長期的な企業価値向上につなげるには、人的資本の拡充が重要と考えております。具体的には、成長意欲・挑戦意欲・革新志向を持った「自ら学び考え行動できる人材」の

採用・育成を推進すべく、企業価値向上と連動した人事企画に基づき、下図の人事サイクルを着実に遂行しております。「SPEED 25/30」では、このサイクルの遂行により、「エンゲージメント向上」を図り、「役職員全員が働きがいを実感できること」の達成を戦略目標としております。



中期経営計画「SPEED 25/30」における主要施策

「SPEED 25/30」で掲げる、「エンゲージメント向上」→「役職員全員が働きがいを実感できること」の達成に向け、「仕事のやりがい」「働きやすさ」の観点から、以下の施策に取り組んでおります。

仕事のやりがいの向上-多様な人材の活用 (ダイバーシティ推進)

保土谷化学グループは、企業価値向上に向け、厳しい競争環境におけるイノベーション促進、事業の柔軟な組み換えおよび変化への対応力強化等を図ることが、ダイバーシティ推進の目的と認識しております。特に、女性の活躍推進に向けて、女性社員を対象に、自身の適性や能力を開花させ、リーダーとして活躍することを意識した研修を実施し、加えて、男性社員を対象にした意識改革のための研修を実施することにより、男女の区別なく活躍できる組織風土作りに取り組んでおります。また、キャリア採用者に関しては、新卒採用者との差を設けることな

く、経験・能力・スキル等を総合的に判断して登用を行っており、各々の人材が最大限その能力・スキルを発揮し得る環境整備を進めております。なお、2023年6月の定時株主総会において女性社外取締役選任をご承認いただき、2024年6月には社内人材から女性執行役員を登用しております。また、ダイバーシティ推進により、多様な個性・価値観を持つ人材が増え、組織の多様性が拡張することから、これに対応して組織・人材を束ねることが重要となります。保土谷化学グループの「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」は、組織・人材を束ねる機能を十分に果たせるものと考えております。

状況の詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/employee/#a41>

仕事のやりがいの向上-自己成長のための取り組み

保土谷化学グループは、人材育成を進め役職員の自己成長を支援するために教育体系を整備しております。直

近では、組織における継続学習の風土醸成、役職員の知的武装促進、人的資本経営対応の一環として、「本の要約サービス」を希望する役職員へ展開しております。

働きやすさの向上-健康経営の推進、ワークライフバランスへの取り組み

保土谷化学グループは、役職員の健康増進に向けた取り組みを経営課題と捉えております。健康増進のための指導・教育、保土谷化学健康保険組合や産業医との連携等、健康経営を戦略的に実践し、2023年度も「健康経営優良法人2024」に認定（4年連続）されました。今後も役職員の心身の健康を第一に考え、取り組んでまいります。

また、有給休暇取得率や男性育児休業取得率の向上、年次有給休暇とは別の5日間連続のリフレッシュ休暇制度、テレワーク規程の制定、フレックス制度の拡大等、ワークラ

人材に対する2023年度までの主な投資・施策

- ・人事評価制度の改定（行動評価、能力評価の刷新）
- ・業績連動型賞与への移行（透明な決定方式の導入）
- ・新しい部門長教育の開始（経営リテラシーの向上）
- ・退職金制度の改定（確定拠出年金(DC)への全面移行）
- ・新人事フロントシステムの導入（HRテクノロジーの活用）
- ・カムバックエントリー制度の導入（再雇用希望者登録）
- ・エンゲージメントスコア測定とエンゲージメント向上に向けた研修の実施
- ・「テレワーク規程」の制定（多様な働き方に対応）
- ・次世代経営人材教育の導入
- ・マルチアセスメント制度（多面評価制度）の導入（2023年度対象拡大）
- ・従業員向け株式給付信託（J-ESOP）の導入
- ・「本の要約サービス」の導入決定（知識・スキル向上）
- ・フレックス制度の拡大試行決定

2023年度における人的資本投資・施策

マルチアセスメント制度（多面評価制度）の実施

2022年度に、部門長以上を対象にマルチアセスメント制度（多面評価制度）を導入し、2023年度には管理職以上に対象を拡大しました。本人に新たな気付きを与え、自己変革へのきっかけを提供することを目的とし、16個のアセスメント基準×10段階評価を実施、本人にアセスメント結果および全社平均等をフィードバックした上で、本人と直属上司とで、アセスメント結果に基づく対話を行うことにより、気づきや公正なアセスメントにつなげました。

イフバランスへの取り組みを積極的に行っております。仕事と生活の調和を図ることにより、役職員全員が最大限その能力・スキルを發揮できるよう、引き続き努めてまいります。



制度の詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/employee/#a9>

人的リスク管理

保土谷化学グループの企業価値保全の観点から、人的リスク（労働法令違反、ハラスメント、人材流出、個別トラブル等）の発生が保土谷化学グループの経営上の重大な損失発生となるおそれがあることを認識した上で、人的リスクを適切かつ十分に管理し、将来の損失を予防・回避・軽減するよう努めております。

今後の課題と対応策

保土谷化学グループは、「エンゲージメント向上」→「役職員全員が働きがいを実感できること」を戦略目標として設定し、取り組み施策を計画化しておりますが、今後、世界構造の重大な変化に伴い人材に関する価値観の変化もあり得ます。情報収集のアンテナを高くし、人材マネジメントの動向変化をタイムリーに把握した上で、保土谷化学グループの「PURPOSE（経営理念）」「VISION（目指す企業像）」を基本軸として変化に対応してまいります。

VOICE



思い切って3カ月の育児休業を取得

2023年7月に次女が誕生し、3カ月の育児休業を取得しました。緊急の帝王切開となった長女誕生の際、術後の痛みでしばらく動くことすら苦労した妻の経験や、すぐ近くに頼れる親族がいなかったこと、また元気モリモリな長女の世話を考え、3カ月の取得を決めました。

快諾していただいた上長をはじめ、フォローしていただいた職場の皆さんには大変感謝しております。心おきなく取得できたのは、すでに当たり前といえるほど男性の育児休業取得に関して理解が深まっていることも大きいと感じます。

妻からは「育休を取ってもらい、とても助かった」と感謝の言葉をもらいました。今後はフォローする側として育児休業取得者を応援していきます。

（郡山工場 製造部 S.H）



詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/humanrights/>



基本的な考え方

保土谷化学グループでは、日本国憲法が定める基本的人権の尊重は、事業活動を行っていく上で基本となる事項と考えております。「サステナビリティの方針」の中に「人権の尊重」を掲げ、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」等の記載事項も含まれた「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」に従い、法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動、保土谷化学グループで働く全ての者の多様性・人格・個性の尊重、差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境を確保するとともに、お取引先様における人権尊重にも注意を払っております。



「企業行動指針」
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a7>



「コンプライアンス行動方針」
<https://www.hodogaya.co.jp/company/governance/compliance/>



人権方針

保土谷化学グループは、「サステナビリティの方針」の一つとして、人権方針を策定しております。

保土谷化学グループは、人権の尊重を事業活動の基本とし、「企業行動指針」「コンプライアンス行動方針」「調達方針」に従い、以下各号を確保するとともに、お取引先様における人権尊重にも注意を払っております。

1. 法令の遵守、高い倫理観と良識を持った行動
2. 保土谷化学グループで働く従業員全員の多様性・人格・個性の尊重
3. 差別やハラスメントのない健康で働きやすい職場環境



「調達方針」
<https://www.hodogaya.co.jp/company/philosophy/#a8>



人権デューデリジェンスの取り組み

保土谷化学グループは、事業を通じて引き起こされるかもしれない人権に関するリスクを特定しております。

人権に関するリスク、特定したリスクに対する予防措置として「教育・研修の実施」「社内環境・制度の整備」「サプライチェーンの管理」を実施しております。

予防措置の実効性を把握し、継続的に改善を進めるためにモニタリングを実施しております。サプライチェーンのモニタリングとして、お取引先様には、定期的に「調達ガイドライン実施状況調査票」を用いたアンケートを行い、遵守事項が適正に実施されているか確認させていただいております。また、お取引先様との相互理解の深化と信頼関係の構築に努めながら、改善活動を行っております。

人権に関するリスクを探知し、取り組むために、苦情処理メカニズムを整備しております。

サプライチェーンの人権問題に関する取り組み

「調達方針」「調達ガイドライン」を制定し、お取引先様との基本契約書には「調達ガイドライン」の遵守条項があります。内容をご理解いただくとともに、保土谷化学グループと同様の人権問題に関する取り組みをお願いしております。「調達ガイドライン」では、「人権・労働」の遵守項目として、「強制的な労働の禁止」「非人道的な扱いの禁止」「児童労働の禁止」「差別の禁止」「適切な賃金」「労働時間」について明記しております。

これらの方針により、サプライチェーンでの強制労働や児童労働は認められません。



「調達ガイドライン」
https://www.hodogaya.co.jp/wp/wp-content/uploads/2018/09/guideline_20180918.pdf



各種ハラスメント防止体制の整備

パワーハラスメント、セクシャルハラスメント、マタニティハラスメント、育児・介護休業等ハラスメントといった人権侵害となりうる各種ハラスメントを総合的に防止する体制を整備し、企業方針や就業規則においてハラスメント禁止を明確化した上で、ハラスメント防止規程やマニュアルにより相談窓口の設置をはじめとした各種措置を講じ、社内の人権デューデリジェンスは確立しております。「コンプライアンス研修」では、各種ハラスメント防止・相談窓口について、定期的に従業員向け教育を実施しており、これを継続していくことで、人権を尊重した職場環境を確保しております。



お取引先様からのお問い合わせはこちら
<https://www.hodogaya.co.jp/info/other/>



詳細はホームページをご覧ください
<https://www.hodogaya.co.jp/csr/stakeholder/community/>



基本的な考え方

保土谷化学グループは、事業活動を営んでいく上で、コミュニティの持続的発展への貢献を企業市民として重要な活動と考えております。化学を通じた子供たちの育成、工場が立地する地域での環境保全活動や、人々の豊かな暮らしに役立つ有形物・無形物の提供等、さまざまな地域貢献活動に取り組んでおります。

また、内閣府が「激甚災害」に指定した災害が保土谷化学の主要拠点所在地で発生し、拠点近隣の被害が甚大であった場合、前年度当期利益の一定割合を被災した県に支援金として寄付することにより、最近では、2023年8月に企業版ふるさと納税を通じて、日頃からお世話になっている福島県の地方創生に貢献すべく寄付しました。

かけがえのない自然を未来へ

郡山工場は、福島県が主催する清掃ボランティア「猪苗代クリーンアクション」に毎年参加しています。猪苗代湖は淡水湖としては日本で3番目の広さを有し、水質で日本一となったこともある、とても美しい湖です。しかし、湖畔に足を運ぶと多くのゴミが漂着しており、その美しさは失われつつあります。私が参加した際も、お菓子の袋やペットボトルなどの生活ゴミが多く見られ、モノづくりに関わる一人として大きな責任を感じました。ボランティア活動を通して、猪苗代湖の環境保全の一助となれただけでなく、人々の生活が環境に与える影響を実感できたのは、非常に意義深いことだと思います。かけがえのない自然を未来へ残すため、今後もこうした活動に参加しつつ、化学メーカーの一社員として貢献できることはないか、日々の業務の中で考えていきたいです。(郡山工場 生産技術部 H.M)



子供たちの好奇心と探求心をサステナブルな世界につなげる

保土谷化学は、社会貢献活動の一環として、当社の強みである染料を用いた、水性ペンの作成と色の分離をテーマに、「夏休み子ども化学実験ショー」に出展しています。一緒に手を動かし、分かりやすい言葉を選びながら、専門的な内容を上手く伝えられるように工夫しています。子供たちの、わくわくしながら熱心に説明を聴く姿と、混ぜた色を分離できたときの驚きと喜びに満ちあふれた表情を見たときは、化学の面白さを知ってもらえてよかったと感じました。これからも、未来を担う子供たちの好奇心と探求心を刺激し、サステナブルな世界の創生に役立ちたいと思います。(研究開発部 筑波研究所 Y.S)



第1回 本社見学会

2023年8月、従業員のご家族を招き、初めて本社見学会を開催しました。稼働中のオフィスとそこで働く従業員の様子を見て、当社とそれぞれの仕事に理解を深めていただくという趣旨のもと、当日は本社フロアの各エリア見学のほか、大会議室でのWEB会議や普段私たちが食べているヘルシーランチなども体験していただきました。



参加者それぞれに用意した名札兼本物そっくりな名刺の肩書は「スペシャルサポーター」。忙しい従業員にとって、家族が自分の仕事や環境を理解してくれることは何より大きな支えです。家族、ひいては地域・社会に誇れる仕事ができるよう、従業員一同、今後も努めてまいります。(総務部 R.A)

小学生向けキャリア教育を応援

保土谷化学グループのサステナビリティ活動の一環として、2024年7月に開催された「こども国会2024夏」に協賛しました。このイベントは、国会議事堂を見学し、子供たちが「こどもまんなか社会」というテーマでグループワークを行い、最後に超党派議員の皆様にご自分の考えた理想を伝えるという企画です。当社から参加したご家族やメンター役の従業員にとっても、子供たちのまっすぐな眼差しや出された意見に、驚きや気付きを得られる良い機会となりました。また、当社の協賛により、参加した子供たちがわくわくする社会や公平に挑戦できる機会の創出を応援することができました。当社のキャッチフレーズである「化学で夢のお手伝い」を通じて、引き続き社会に貢献していきます。(サステナビリティ推進部)

